

施策評価調書〔途中評価(平成30年度実施)〕


政策横断プロジェクト

政策横断プロジェクト名	新幹線プロジェクト ～新幹線で創る長崎のまちと未来～	作成年月日	平成30年10月26日	長崎県総合計画記載ページ	156	P
		主管所属	企画振興部新幹線・総合交通対策課			
		課(室)長名	課長 早稲田 智仁			
		施策関係所属(部局名課名)	文化観光国際部物産ブランド推進課 観光振興課			

1 プロジェクトの内容

<p>【取組の概要】</p> <p>アクションプランの取組 ①交流基盤整備 (1)交流拠点とシンボルづくり (2)賑わいのあるまちづくり (3)移動しやすい環境づくり ②観光振興 (1)受入環境づくり (2)戦略的な情報発信 (3)観光誘客促進 ③産業・地域振興 (1)ビジネスの創出・産業基盤の強化 (2)農林水産業の振興 (3)地域活性化</p>	<p>【将来像】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新幹線開業により、アクセスが向上し、人・モノ・仕事の交流が活発化している。 ・本州、特に中国・関西方面との交流人口が飛躍的に拡大し、観光をはじめ様々な産業が活気づくとともに、新たな雇用が生まれ、人や地域が今以上に元気になっている。 ・全国の新幹線ネットワークと県内交通ネットワークが結びつき、国内外からの観光客が新幹線駅からさらに先の県内各所を訪れることで新幹線の開業効果は、新幹線の沿線地域だけではなく、県北地域、島原半島、そして離島地域など、県内全域及び西九州地域に及んでいる。 ・各地域の特性を活かした駅舎や駅周辺の整備が行われ、人が集まる魅力あるまちとなっている。
--	---

2 プロジェクトの進捗状況と評価

施策の進捗状況の評価 <input type="checkbox"/> A: 順調 <input type="checkbox"/> B: やや遅れている <input type="checkbox"/> C: 遅れている	 <p>(イメージ図)</p>
<<これまでの成果>> ●アクションプランの策定に向けた基礎資料を収集し、骨子を整理することができた。 ●関西圏の自治体や交通事業者と連携し、物産・観光展、レストランフェア、キャンペーン等を様々な媒体を活用し、総合的かつ効果的に情報発信を行うことができたことにより、関西圏における長崎県産品購入者率は、H29年度87.9%に増加し、目標達成率106%となった。 ●佐賀県と連携して、旅行意欲が高い20～40代女性をターゲットにしたフリーペーパーを作成し、大阪・京都で発行イベントを行った。また、航空会社やJR西日本との連携により、関西圏からの誘客に努めた。 <<進捗状況に課題がみられる分野>> ●フリーゲージトレイン (FGT) の開発遅れ等により、対面乗換方式後の整備方式が不透明となったことから、平成29年度のアクションプランの策定を見送った。未だ最終的な整備方式は決定されていないが、2022年度の開業が迫っていることから、平成30年度の策定を目指し、気運醸成や周遊のための交通対策に取り組んで行く。 ●平成29年度は、平成28年の熊本地震からの回復を目指し、JR西日本との連携による新幹線を利用した旅行商品による送客増などに努めたものの、宿泊客の回復が遅れている。	

3 プロジェクトの数値目標の進捗状況

指標	基準年	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標(年度)	進捗状況の分析
								進捗状況
アクションプランの策定	目標値①	/	—	策定			策定 (H29年度)	平成29年度は、交通事業者、経済団体、観光団体、行政等で構成する検討チーム会議、庁内会議及び地域別会議等を開催し、アクションプランの内容を検討するとともに、先進地調査を実施し、骨子を整理した。 また、県下各地域に幅広く新幹線効果を波及させるため、地域別において意見交換を行い、取組を推進した。
	実績値②	—	—	未策定			進捗状況	
	②/①	/	—	—	/	/	/	

4 新たな課題や社会情勢の変化等

- 平成29年度は、交通事業者、経済団体、観光団体、行政等で構成する検討チーム会議、庁内会議及び地域別会議等を開催し、アクションプランの内容を検討するとともに、先進地調査を実施し、骨子を整理した。
- 沿線自治体や交通事業者等と連携して本県の物産・観光の魅力を総合的に発信したことで県産品の購入者率は増加傾向にある。
- 平成29年度は、自治体等との連携に加え、JR西日本との連携により、新幹線を利用した旅行商品による送客増に努めるものの、29年度と比べ約1.3%減少した。



5 課題を踏まえた今後の対応方針

- 県下各地域に幅広く新幹線効果を波及させるため、地域別においてさらに意見交換を深め、取組を推進する。
- 県産品の更なる認知度向上、ブランド化の取組を推進する必要がある。
- 情報発信強化による関西・中国エリアからの集客に加え、学校や旅行会社等への継続的なセールス活動による修学旅行の回復に努める必要がある。

6 プロジェクトを推進する主な事業の状況

番号	事業名	所管課	平成30年度予算額 (千円)	事業概要
1	新幹線開業対策事業	新幹線・総合交通対策課	11,736	平成34年度の九州新幹線西九州ルートの開業効果を高めるため、開業に向けた推進体制の構築や気運醸成、二次交通対策などの各種事業を実施する。
2	関西・長崎の魅力総合発信事業費	物産ブランド推進課 観光振興課	57,088	九州新幹線西九州ルート開業を見据え、沿線自治体との連携や、交通事業者・メディアの活用により、地域における本県の物産・観光の魅力を総合的に発信し、県産品の更なる認知度向上及びブランド化の取組、並びに誘客促進を推進する。